

「震災対策の推進に関する行政評価・監視－災害応急対策を中心として－」の調査結果

－九州管内の取組事例－

平成 26 年 6 月 27 日
総務省 九州管区行政評価局

東日本大震災では広域で甚大な被害が発生し、災害応急対策等で多数の教訓が得られました。首都直下型地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されている現状において、これらの教訓を活かし、災害応急対策の充実・強化を図ることが全国的な喫緊の課題となっています。

総務省では、このような状況を踏まえ、今後の地震に備えた各機関の災害応急対策の検討状況等を調査し、その結果に基づき、本日、内閣府、総務省、厚生労働省及び経済産業省に勧告を行いました。

調査結果の報告書の中には、「地方公共団体の広域的な協力体制の構築への支援」など震災対策の一層の推進に向けた関係府省に対する課題の提起とともに、今後の震災対策を推進する上で参考となると考えられる取組事例も紹介されています。

これらの取組事例の中には、次のとおり、九州管内において、被災地への応援活動の検証結果を活用した取組などが含まれています。

（事例 1）応援活動の検証結果を活用（大分県）

被災地への職員派遣（延べ 111 人）の経験を踏まえ、「災害時公衆衛生対策チーム」を設置

（事例 2）避難所の指定及び運営等に係る独自の取組を実施（宮崎県串間市）

自治会が自ら、避難できる高台等を検討し「津波浸水図」及び「標高マップ」に表示

（事例 3）災害時に福祉避難所等で活動する人材の派遣体制を整備（大分県）

県内 8 社会福祉施設等種別協議会（加入 483 施設）が災害時相互応援協定を締結

（事例 4）物資集積拠点の管理・運営に関して民間事業者と協定を締結（北九州市）

緊急物資一元管理・配送の運営マニュアルを作成、物流事業者による対策チームの編成を含む。

（注）本行政評価・監視は、本省行政評価局、8 管区行政評価局等及び 16 行政評価事務所で実地調査（内閣府等のほか、全国 29 都道府県、168 市町等も調査）

勧告及び結果報告書の全体版については、行政評価局のホームページに掲載されます。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/index.html

〔照会先〕 総務省 九州管区行政評価局
第二部第3評価監視官室
評価監視官 小川 昭久
電話：092-431-7081

大分行政評価事務所
評価監視官 崎内 淳志
電話：097-532-3715

宮崎行政評価事務所
評価監視官 中野 智之
電話：0985-24-3370

【調査結果】

実地調査した 29 都道府県及び 168 市町における東日本大震災時の人的・物的な応援活動状況をみると、応援活動を実施したものが 29 都道府県（100%）及び 156 市町（92.9%）。このうち、応援活動についての検証を実施しているものは 20 都道府県（69.0%）及び 65 市町（41.7%）。

これらの地方公共団体の中には、被災地へ派遣した職員から得た教訓や課題を踏まえ、これらを地域防災計画に反映させるなど、検証結果を効果的に活用している例あり。

○ 応援活動の検証結果を活用した例

地方公共団体名	事例の内容
大分県	<p>県は、東日本大震災に際して、宮城県石巻市、同県亘理町、福島県いわき市及び同県相馬市に、医師、保健師、薬剤師、管理栄養士等合計延べ 111 人の職員を派遣した。この派遣を通じて、「大規模災害時には市町村・保健所の機能を補完し、公衆衛生機能の発揮を支援する組織が必要」、「保健師の配置された避難所では、衛生管理、風邪の予防等の指導・相談が行き届き、安心した避難所生活を送ることができた。看護師などの医療関係者もいれば保健師との役割分担により、更にスムーズな避難所運営が望める」との教訓を得たため、大規模災害で行政機能が麻痺した状態でも公衆衛生対策を行うため、平成 24 年 4 月 1 日災害時公衆衛生対策チーム（以下「対策チーム」という。）を設置した。</p> <p>対策チームは、原則、医師 1 人、保健師 2 人、衛生課職員 2 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 2 人の合計 8 人をもって 1 チームとすることとしており、現在、県内各保健所及び県本庁所属の職員から、医師 9 人、保健師 6 人、衛生課職員 6 人、管理栄養士 4 人及び事務職員 6 人の合計 31 人を指名している。</p> <p>災害時は、被災地域に対策チームを派遣し、地域の状況や被災者の保健衛生ニーズを把握したり、対策チームが得た情報を基に、被災地外から派遣された健康相談チーム等が被災者に対する保健指導や感染症等の予防のための衛生対策、健康教育、栄養指導などの保健衛生活動を実施することとしている。</p>

(注) 結果報告書 55 ページに掲載（同様の例は、他にさいたま市）

【調査結果】

実地調査した 168 市町における避難場所の指定状況をみると、i) 避難所を指定しているものは 168 市町 (100%)、ii) 津波などの災害から一時的に難を逃れる緊急時の避難場所を指定しているものは 135 市町 (80.4%)、iii) 福祉避難所を指定しているものは 131 市町 (78.0%)。

一方、実地調査した 168 市町の中には、i) 避難場所の相互利用に係る協定を締結している近隣の地方公共団体と避難場所等の情報を掲載した防災情報マップを共同で作成し情報共有している例、ii) 避難所を機能及び目的別に分類し、災害時に「いつ」、「誰が」、「どこの」避難所を開設又は利用するのかを明確にしている例あり。

○ 実地調査した 168 市町において避難所の指定及び運営等に係る独自の取組を実施している例

地方公共団体名	事例の内容
串間市	<p>市では、沿岸部に漁村が点在し、内閣府が公表した南海トラフ巨大地震に係る被害想定による津波浸水想定箇所がある。</p> <p>このため、市は、津波の被害が出るおそれのある地域の住民に、自分の居住する地域が津波被害のおそれがあることを認識し、自助・共助の意識を高めてもらうため、沿岸部の自治会と安全な高台等を協議し、当該自治会自ら地域内で津波浸水想定から避難できる高台等を「津波浸水図」及び「標高マップ」に示したものを作成し、平成 24 年 9 月から、沿岸部の 35 自治会の中で津波被害の危険性が高い地域の自治会に対し優先的に配布しており、平成 24 年度末までに 19 自治会に配布している。</p>

(注) 結果報告書 151 ページに掲載 (同様の例は、他に戸田市等 7 例)

【調査結果】

実地調査した 29 都道府県における被災市町村の福祉避難所への介護職員等の派遣体制の整備状況をみると、介護職員等の派遣体制の整備を行っているものは7都道府県（24.1%）。

その内容は、都道府県と社会福祉法人が協定を締結し、災害時には当該社会福祉法人から福祉避難所へ介護職員等を派遣する仕組み。

○ 実地調査した 29 都道府県において災害時に福祉避難所等で活動する人材の派遣体制を整備している例

地方公共 団体名	事例の内容
大分県	<p>県では、東日本大震災の教訓として、今後危惧されている南海トラフ巨大地震などの広域災害に備え、県内の各社会福祉施設等が被災した場合に入所者の安心・安全を確保するため、各社会福祉施設等が相互に協力し、被災施設を応援することを目的として、平成 24 年 6 月に県内の 8 社会福祉施設等種別協議会（加入施設数の合計は 483 施設）が「社会福祉施設等災害時相互応援協定」を締結している。</p> <p>同協定に基づき、地震等により被災し、被災した施設だけでは入所者の処遇が困難な場合に、被災した社会福祉施設の復旧等に必要な職員の派遣や被災利用者の緊急一時受入等について相互応援することとされている。</p>

(注) 結果報告書 156 ページに掲載（同様の例は、他に北海道及び愛知県）

【調査結果】

物資集積拠点を選定している 23 都道府県及び 133 市町における物資集積拠点の管理・運営に関する民間事業者との協定の締結状況をみると、i) 協定を締結しているものは 19 都道府県 (82.6%) 及び 10 市町 (7.5%)、ii) 未締結のものは 4 都道府県 (17.4%) 及び 123 市町 (92.5%)。

○ 物資集積拠点の管理・運営に関して民間事業者と協定を締結している 19 都道府県及び 10 市町における民間事業者の活用の例

地方公共団体名	事例の内容
北九州市	<p>市は、新潟県中越地震（平成16年10月）等過去の大規模災害発生時に、被災地において全国から送付された救援物資の管理が滞り、配送拠点では大量の在庫が生じた教訓から、緊急物資を避難所まで円滑に供給するため、平成20年7月、緊急物資一元管理・配送システムを整備している。</p> <p>当該システムの運営に係る具体的な手順については、「緊急物資一元管理・配送システム運営マニュアル」により定められており、同マニュアルでは、①市有の6施設の中から、被害状況等を勘案して災害時緊急物資集配センターを設置する、②同センターの運営に当たっては、市災害対策本部及び「災害時における物資輸送等の支援に関する協定」を締結している物流事業者（8事業者）で構成する緊急物資対策チームを編成する、③市災害対策本部は、協定に基づき、協定締結事業者に対し、i) 荷さばき業務を指揮する人員の派遣、ii) フォークリフト等必要な機器の貸与、iii) 物資の輸送（輸送車両、人員の確保）等の支援を要請することとされている。</p>

(注) 結果報告書 217 ページに掲載 (同様の例は、他に名古屋市)